

平成12年3月期 決算短信(連結)

平成12年5月25日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9735

大阪証券取引所市場第一部

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

本社所在都道府県 東京都

氏名 桑原 勝久

TEL (03)3348-7511

決算取締役会開催日 平成12年5月25日

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	410,492	(16.5)	61,515	(12.4)	68,997	(29.3)
11年3月期	352,361	(11.3)	54,724	(1.5)	53,352	(0.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	42,817	(12.8)	183.86	183.58	12.1	9.9	16.8
11年3月期	49,093	(145.4)	421.95	420.97	15.5	9.8	15.1

(注) 持分法投資損益 12年3月期 1,130百万円 11年3月期 840百万円
 有価証券の評価損益 63,640百万円 デリバティブ取引の評価損益 19百万円
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 なお、11年3月期の営業利益及び経常利益の対前期増減率は、10年3月期についても事業税を
 「法人税、住民税及び事業税」に含めて、比較し算定しております。

12年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	764,491	372,773	48.8	1,599.40
11年3月期	627,066	337,513	53.8	2,900.09

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	68,862	82,980	14,693	131,329

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 100社 持分法適用非連結子会社数 該当無し 持分法適用関連会社数 39社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 14社 (除外) 3社 持分法(新規) 12社 (除外) 4社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	224,140	32,926	16,054
通期	475,501	70,886	36,027

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 154円58銭

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社、子会社100社及び関連会社39社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカル事業、損害保険業を中心とした保険事業、ネットワークサービスやソフトウェア開発を中心とする情報・通信事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

セキュリティ事業…… 当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及び(株)セコムジャスティック他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他5社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では米国でウェステック・インターアクティブ・セキュリティ Inc.、ウェステック・ビジネス・セキュリティ Inc.他4社が、英国でセコムPLC他2社が、中国で上海 セコム セキュリティ Co.,Ltd.他5社が、インドネシア、オーストラリア及びタイで3社が、また、海外の関連会社では(株)エスワン及び中興保全股份有限公司他3社が、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他10社は国内のグループ各社のセキュリティ事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社実施する機械警備の機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造や開発を行っております。

セコム機器販売(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社より安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

メディカル事業…… 当社が遠隔画像診断支援サービスを、国内子会社のセコム在宅医療システム(株)が在宅医療サービス事業を、セコム漢方システム(株)が漢方薬の販売及び漢方の症例情報検索サービスをそれぞれ行っております。

保 険 事 業 国内子会社では、セコム東洋損害保険(株)(平成12年5月5日付けでセコム損害保険(株)に商号変更)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

海外子会社では、エス・アイ・エス・インシュアランスPTE LTD. が再保険業を行っております。

情報・通信・その他の事業..... 国内子会社では、セコム情報システム(株)が国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコムネット(株)(平成12年4月7日付けでセコムトラストネット(株)に商号変更)は、ネットワークサービス、データベースサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

(株)パスコは、航空写真による計測技術事業並びに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

セコムラインズ(株)は、オンラインによる在宅学習サービス等の教育システムを販売しており、当社へ一部販売を委託しております。

(株)エクレール及びセコム朝日(株)は、家庭向セキュリティを重視した不動産の開発及び販売を行っております。

国内関連会社では、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心にCATV事業を、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)が武蔵野市、三鷹市を中心にCATV事業及びインターネット事業を、(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズが、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

海外子会社では、ヌサンタラ システムズ インターナショナル Inc. が、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は安全のネットワークを使って社会のインフラとなるサービスを総合的に提供する「社会システム産業」の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の増大に努める一方、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、会社収益動向、配当性向ならびに将来の事業展開のための内部留保の充実とのバランス等を総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規ユーザーの増加に対応する為の警報機器及び警報設備への投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、事業拡大に努めてまいります。

なお、当社は平成11年11月19日をもって、平成11年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割致しました。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日々変貌している社会において、人々の価値観の変化および多様化により「安全」に対する社会的関心は、ますます多様化・高度化してきております。また「健康」、「医療」、「保険」、「サイバーセキュリティ」および「地理情報システム」に関する社会的関心・社会的需要もますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで多様化・高度化する社会のニーズにいち早く、よりの確に、かつ柔軟に対応し、求められるサービスを提供していくことが「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社に与えられた使命と考えております。

与えられた使命を果たすため、来るべき21世紀に向けて、研究開発の促進、高品質なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供につとめ、既存事業のより一層の推進・拡充・新規事業分野への参入・展開にも、積極的に取り組む所存でございます。さらに、プロセスおよび組織の改革を推進し効率的で質の高い経営システムやインフラを構築し、既存事業の効率化や融合化、革新的な事業展開を積極的に進めていきます。また、環境の変化に迅速に対応すべく、スピードを重視したマネジメントを心掛けてまいります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、経済の先行き不透明感が残るなか、個人所得の減少などにより、個人消費は引き続き、低迷したものの、政府による金融機関への公的資金投入や公共投資などの総合経済対策効果により、企業収益に改善の傾向がみられ、また民間設備投資も緩やかに増加に転じるなど、徐々に、回復の兆しがでてまいりました。しかし、回復傾向にあるとはいえ、その足取りは極めて鈍いまま推移しました。

このような状況のなかで、当企業集団は、当期も引き続き「社会システム産業」の構築・拡充に向けて、研究開発の促進、高品質なシステム・機器の開発、新商品・新サービスの提供につとめ積極的な事業展開を推進してまいりました。

セキュリティ分野では、コンビニエンスストアなどの深夜営業店舗における強盗事件を未然に防止する新しい画像監視システム「セコムIX」、監視カメラへの不正行為を検知し、防止する機能を備えた新型監視カメラシステム「スーパーCCTVシステム」、高齢者用マンション向けに救急通報とライフ監視機能を付加したマンション管理システム「新セコムMS-2」、グループ企業の能美防災株式会社と共同開発した従来の機能はそのままに大幅な低価格を実現したマンション管理システム「MS-2N」および人体への安全性が高く、オゾン破壊係数がゼロの新ガスを採用した機械式立体駐車場向け自動消火システム「トマホークPS」などを発売しました。

サイバーセキュリティ分野では、インターネット上のホームページを運営する企業や団体の存在・信頼性を保証する「認証サービス：セコムWebパスポートサービス」やネットワークへの不正侵入に対する監視・報告を行なう「不正侵入検知サービス」を開始しました。

医療分野では、セコム在宅医療システム株式会社が、医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設しました。

その他事業としては、航空測量・地理情報システムを提供する株式会社パスコがセコムグループ入りし、また、大手マンションデベロッパーの朝日建物株式会社との業務提携のもとで、マンション販売を行うセコム朝日株式会社を設立しました。

その他のセコムグループ会社の状況としましては、電気通信工事、設備機器の保守管理の提供子会社であるセコムテクノサービス株式会社が、国内グループ企業として初めて東京証券取引所市場第二部へ上場しました。

これらの結果、売上高は410,492百万円(前期比16.5%増)、経常利益は68,997百万円(前期比29.3%増)となりました。なお、当期純利益は42,817百万円となりましたが、前期において36,017百万円の関係会社株式売却益を計上したことなどもあり、前期比では12.8%の減益となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、前期に当社の全額出資子会社である、米国のウェステック・セキュリティ・グループ社が保有するウェステック・レジデンシャル・セキュリティ社及びバレー・バグラー・アンド・ファイヤー・アラーム社の全株式を売却したことで米国子会社の売上高が約80億円減少しましたが、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は295,314百万円となり、前期比3,824百万円(1.3%)の増収となりました。営業利益の段階においても、75,183百万円で、前期比3,300百万円(4.6%)の増益となりました。

メディカルサービス事業は在宅医療サービスを中心とし、売上高は1,316百万円となり、前期比254百万円(23.9%)の増収となりましたが、営業損益の段階では893百万円の損失となりました。

保険事業については、セコム東洋損害保険株式会社の連結(前期は貸借対照表だけ連結)による影響もあり、当期の売上高は39,420百万円となりましたが、営業損益は1,851百万円の損失となりました。

情報・通信・その他の事業の売上高は、平成11年8月の第三者割当増資引受により、株式会社パスコが連結対象子会社になったことなどにより、売上高は74,440百万円となり、前期比19,309百万円(35.0%)の増収、営業利益は1,597百万円(前期は1,816百万円の営業損失)となりました。

2. 次期の見通し

今後のわが国の経済は、引き続き回復基調になるものと予想されますが、不透明な部分もあり、予断を許さない状況と思われれます。

当企業集団は、このような状況のなかで、営業活動の強化、サービスの質の向上、より高度なシステム開発、経営資源の効率化を図り、安全を核とした『社会システム産業』の構築・拡充に向けて積極的に事業を推進していく所存であります。

なお、次期の業績につきましては、セキュリティサービス事業が引き続き順調に推移する他、当期において連結対象子会社となった、株式会社パスコ及びセコム朝日株式会社が期首より寄与すること等により、売上高 475,501百万円、経常利益 70,886百万円、当期純利益 36,027百万円の予想をたてております。

新しい退職給付会計の適用により連結ベースで約 330億円の積立不足見込額（会計基準変更時差異）が発生しますが、この積立不足見込額は、セコム株式会社では保有株式の信託設定方式により一括償却(23,317百万円)、連結対象子会社の内、セコムテクノサービス株式会社は一括償却(1,744百万円)とし、他の会社は5年で償却としております。

連結貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別 前 期 (平成11年3月31日)	当 期 (平成12年3月31日)	増 減 額
(資産の部)			
流 動 資 産	(344,656)	(418,870)	(74,213)
現金及び預金	151,627	156,888	5,260
コ ー ル ロ ー ン	-	11,000	11,000
受取手形及び売掛金	15,334	45,112	29,778
未 収 契 約 料	11,588	11,713	125
有 価 証 券	113,321	98,479	14,842
棚 卸 資 産	24,186	52,400	28,213
繰 延 税 金 資 産	2,595	5,541	2,946
そ の 他	27,593	38,707	11,114
貸 倒 引 当 金	1,590	973	617
固 定 資 産	(270,589)	(325,541)	(54,952)
有 形 固 定 資 産	(151,752)	(166,085)	(14,333)
建 物 及 び 構 築 物	30,291	33,180	2,888
警 報 機 器	48,283	51,912	3,628
警 報 設 備	16,374	16,608	234
土 地	41,239	45,318	4,079
そ の 他	15,563	19,065	3,501
無 形 固 定 資 産	(14,711)	(23,193)	(8,481)
投資その他の資産	(104,124)	(136,262)	(32,138)
投資有価証券	51,482	70,170	18,688
長 期 貸 付 金	21,238	34,020	12,782
繰 延 税 金 資 産	5,954	12,736	6,781
そ の 他	27,069	24,972	2,096
貸 倒 引 当 金	1,619	5,637	4,017
繰 延 資 産	(666)	(1,294)	(627)
為替換算調整勘定	11,153	18,784	7,631
資 産 合 計	627,066	764,491	137,425

(注) 「無形固定資産」に含まれる連結調整勘定

前 期	当 期
(百万円)	(百万円)
6,245	9,620

連結貸借対照表(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	期別 前 期 (平成11年3月31日)	当 期 (平成12年3月31日)	増 減 額
(負債の部)			
流動負債	(147,208)	(214,261)	(67,052)
支払手形及び買掛金	9,691	16,342	6,650
短期借入金	40,676	77,896	37,219
一年内償還予定転換社債	4	-	4
未払金	11,031	35,803	24,771
未払法人税等	16,940	13,647	3,293
未払消費税等	2,514	2,939	424
未払費用	8,617	9,899	1,281
前受契約料	23,749	26,087	2,337
その他	33,979	31,646	2,333
固定負債	(128,790)	(150,014)	(21,223)
社債	10,000	10,000	-
転換社債	1,347	578	769
長期借入金	2,468	4,934	2,465
預り保証金	16,410	17,086	675
退職給与引当金	2,191	2,651	459
保険契約準備金	95,320	112,831	17,510
その他	1,051	1,932	880
負債合計	275,999	364,275	88,276
少数株主持分	13,553	27,442	13,889
(資本の部)			
資本金	65,709	66,096	386
資本準備金	81,781	82,272	490
連結剰余金	190,141	224,446	34,305
	337,633	372,816	35,182
自己株式	119	42	76
資本合計	337,513	372,773	35,259
負債、少数株主持分 及び資本合計	627,066	764,491	137,425

連結損益及び剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		当 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		対前期増減	
		%		%		%
売上高	352,361	100.0	410,492	100.0	58,130	16.5
売上原価	204,203	58.0	245,317	59.8		
売上総利益	148,157	42.0	165,174	40.2	17,016	11.5
販売費及び一般管理費	93,433	26.5	103,658	25.2		
営業利益	54,724	15.5	61,515	15.0	6,791	12.4
営業外収益	6,738	1.9	15,894	3.9		
営業外費用	8,110	2.3	8,411	2.1		
経常利益	53,352	15.1	68,997	16.8	15,645	29.3
特別利益	36,017	10.3	6,739	1.6		
特別損失	4,622	1.3	4,170	1.0		
税金等調整前当期純利益	84,746	24.1	71,566	17.4	13,180	15.6
法人税、住民税及び事業税	34,945	9.9	27,395	6.7		
法人税等調整額	531	0.1	1,757	0.4		
少数株主利益	1,238	0.4	3,111	0.7		
当期純利益	49,093	13.9	42,817	10.4	6,276	12.8
連結剰余金期首残高	152,172		190,141			
連結剰余金減少高						
配当金	7,554		8,146			
役員賞与金	280		261			
子会社合併に伴う減少高	3,288		104			
資本準備金への振替						
連結剰余金期末残高	190,141		224,446			

(注)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
「販売費及び一般管理費」に含まれる連結調整勘定当期償却額	565	1,869
「営業外収益」に含まれる持分法による投資利益	840	1,130
「法人税、住民税及び事業税」に含まれる事業税	6,358	5,568

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	71,566
減価償却費	35,150
連結調整勘定償却額	1,803
持分法による投資利益	1,130
貸倒引当金減少額	914
退職給与引当金の減少	233
受取利息及び受取配当金	5,557
支払利息	1,057
為替差損	624
有形固定資産売却損益	1,586
投資有価証券売却益	1,029
投資有価証券評価損	1,649
関係会社株式売却益	4,424
受取手形及び売掛債権の増加	18,320
棚卸資産の増加	26,349
仕入債務の増加	27,114
保険契約準備金の増加	14,268
その他の	1,675
小 計	95,185
利息及び配当金の受取額	5,590
利息の支払額	1,073
法人税等の支払額	30,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入(純額)	1,618
有価証券の増加(純額)	26,225
有形固定資産の取得による支出	40,114
有形固定資産の売却による収入	1,551
投資有価証券の取得による支出	1,737
投資有価証券の売却による収入	2,331
子会社株式の取得による支出	679
子会社株式の売却による収入	4,597
短期貸付金の増加(純額)	1,148
貸付による支出	24,825
貸付金の回収による収入	14,552
その他資産の増加(純額)	3,259
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	9,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加(純額)	17,160
長期借入金の借入	2,614
長期借入金の返済による支出	2,064
少数株主からの払込による収入	5,442
配当金の支払額	8,146
少数株主への配当金の支払額	389
自己株式の減少(純額)	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	629
現金及び現金同等物の減少額	54
現金及び現金同等物の期首残高	131,186
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の純増加	197
現金及び現金同等物の期末残高	131,329

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社100社は、すべて連結しております。

主要会社名 セコム信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、セコム東洋損害保険(株)、(株)パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.他

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社39社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、(株)エスワン、中興保全股份有限公司他

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)14社

セコムパセック(株)、(株)ジエイクス……(会社設立)
(株)パスコ、(株)パソ道路技術センター、(株)ジエイクス北海道、(株)パソインターナショナル、
(株)パソ総合環境センター、PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.、(株)ケーブルネット新潟、
セコム朝日(株)……(株式取得)
セコム琉球(株)、エンラストジャパン(株)、セコムステック琉球(株)……(支配力基準を適用)
ラピオ(株)……(持分法適用会社から異動)

(除外) 3社

南日本警備保障(株)、セコム東洋ビジネス(株)……(吸収合併)
エヌエフ(株)……(持分比率減少)

持分法(新規)12社

福岡流通警備保障(株)……(影響力基準を適用)
パソニック測量調査(株)、(株)テクニカ他9社……((株)パスコの株式取得に伴う異動)

(除外) 4社

セコム琉球(株)、エンラストジャパン(株)、ラピオ(株)……(連結子会社へ異動)
(株)ライズ 大岡研究所……(会社清算)

4. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.他の米国7社、セコムインターオーストラリア Pty.,Ltd.他の豪州2社、セコム P L C 他の英国3社、セコム(チャイナ)Co.,Ltd.他の中国9社、ヌサンタラ システムズ インターナショナル Inc.、P.T.セコムインドプラタマ、タイセコムピタキイCo.,Ltd.及び、PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、静岡移動通信サービス(株)の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、関西ライズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

棚卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、棚卸資産に含まれる、販売用不動産に関しては、個別法による低価法によっております。

有価証券 取引所の相場のある有価証券については主として移動平均法に基づく低価法により、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、その取立不能見込額を計上しております。

退職給与引当金 連結会社の大部分は厚生年金基金制度（加算型）に加入しており、これらの会社は、年金受給資格取得前の予想退職者に対して、自己都合の期末退職金要支給額を見積計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 年金制度

連結会社の大部分は、下記の年金制度を設定しております。

I. 厚生年金基金制度（加算型）

勤続10年以上の従業員については、昭和45年より厚生年金基金制度（加算型）が設けられております。

II. 適格退職年金制度

昭和56年12月1日より、従来の退職金及び年金制度に上積みして適格退職年金制度を設定しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、在外連結子会社に係る連結調整勘定については、5年から10年間で、また、国内連結子会社に係る連結調整勘定については5年間で均等償却しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	184,195	214,856
2.手形割引高及び裏書譲渡高	446	1
3.担保に供している資産と関係債務		
販売用不動産	13,939	9,154
機 械 装 置	-	27
建 物	815	2,089
土 地	3,475	4,250
投資有価証券	-	783
合 計	18,229	16,306
同上の債務		
短期借入金	14,732	24,115
長期借入金	1,719	3,316
合 計	16,452	27,431
4.関連会社の株式の額		
(固定資産)		
投資有価証券(株式)	25,919	26,056
5.偶発債務		
関連会社等の借入金及びリース		
等未払額に対する債務保証	10,142	17,815
6.自己株式		
保有株式数	12千株	5千株
貸借対照表計上額	119	42

(連結損益及び剰余金計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1.特別利益の内訳		
関係会社株式売却益	36,017	4,424
投資有価証券売却益	-	1,029
その他	-	1,285
2.特別損失の内訳		
投資有価証券評価損	589	1,649
関係会社整理損	1,188	119
厚生年金過去勤務債務償却額	1,640	1,812
貸倒引当金繰入額	700	-
販売用不動産評価損	502	195
その他	-	393

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期
	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	156,888
コールローン勘定	11,000
有価証券勘定	98,479
現金補填業務用現金	37,492
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,291
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	81,254
現金及び現金同等物	131,329
2. 重要な非資金取引の内容	
転換社債の資本への転換	773

(リース取引関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) 借手側		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
建物	5,086	5,086
車両	2,104	2,126
機械及び装置	-	134
器具備品	6,536	9,089
ソフトウェア	-	222
計	13,727	16,658
減価償却累計額相当額		
建物	494	664
車両	1,012	1,061
機械及び装置	-	100
器具備品	3,056	4,642
ソフトウェア	-	152
計	4,563	6,620
期末残高相当額		
建物	4,591	4,421
車両	1,092	1,064
機械及び装置	-	33
器具備品	3,480	4,447
ソフトウェア	-	70
計	9,164	10,038
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,874	2,478
1年超	7,694	8,086
合計	9,568	10,564
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	2,784	2,877
減価償却費相当額	2,425	2,524
支払利息相当額	455	435

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
器具備品		
取得価額	11,026	13,424
減価償却累計額	5,902	7,322
期末残高	5,123	6,101
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,956	2,336
1年超	4,296	5,031
合 計	6,252	7,368
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料	2,313	2,667
減価償却費	1,998	2,315
受取利息相当額	448	516

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料		
1年以内	327	494
1年超	8,539	8,311
合 計	8,866	8,806

(税効果会計関係)

当期より、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正に基づき、税効果会計が強制適用されることになりましたが、当社は従来より税効果会計を適用しておりましたので、同改正による影響はありません。

	当 期
	(百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	22,331
未実現利益消去に伴う税金資産	4,560
保険契約準備金及び支払備金の損金算入限度超過額	3,486
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,570
未払事業税	1,174
土地・建物評価損否認	1,125
賞与引当金損金算入限度超過額	1,070
その他	2,824
繰延税金資産小計	38,140
評価性引当額	19,841
繰延税金資産合計	18,299
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	22
繰延税金負債合計	22
繰延税金資産の純額	18,277
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	41.9 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
法人住民税の均等割	1.0
税務上の繰越欠損金使用による項目	7.3
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8 %

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)						消 去 又 は 全 社	連 結
	セキュリティ サービス事業	メ ディ カ ル サ ー ビ ス 事 業	保 険 事 業	情 報 ・ 通 信 ・ そ の 他 の 事 業	計			
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	291,490	1,062	4,677	55,131	352,361		352,361	
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	953	117	2,099	2,986	6,157	(6,157)		
計	292,443	1,179	6,777	58,118	358,518	(6,157)	352,361	
営 業 費 用	220,559	2,094	6,557	59,935	289,147	8,490	297,637	
営業利益又は営業損失()	71,883	915	219	1,816	69,371	(14,647)	54,724	
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	343,513	1,640	107,562	44,797	497,514	129,552	627,066	
減 価 償 却 費	27,535	94	0	2,749	30,380	117	30,497	
資 本 的 支 出	42,116	80	0	4,281	46,479	1,641	48,121	

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)						消 去 又 は 全 社	連 結
	セキュリティ サービス事業	メ ディ カ ル サ ー ビ ス 事 業	保 険 事 業	情 報 ・ 通 信 ・ そ の 他 の 事 業	計			
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	295,314	1,316	39,420	74,440	410,492		410,492	
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,189	140	2,249	1,819	7,399	(7,399)		
計	298,504	1,456	41,669	76,260	417,891	(7,399)	410,492	
営 業 費 用	223,320	2,350	43,521	74,663	343,855	5,120	348,976	
営業利益又は営業損失()	75,183	893	1,851	1,597	74,035	(12,520)	61,515	
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	357,895	2,094	137,649	147,708	645,347	119,144	764,491	
減 価 償 却 費	30,826	115	101	3,976	35,019	130	35,150	
資 本 的 支 出	36,077	132	278	5,722	42,211	1,327	43,538	

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム
常駐警備、ローカルシステム
現金護送、安全商品の販売 等

(2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス
遠隔画像診断支援サービス 等

(3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業
保険会社代理店業務 等

(4) 情報・通信・その他のサービス事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス
ソフトウェアの開発・販売、コンピュータ機器の販売、
航空測量、地理情報システム、教育サービス、
不動産の開発・販売 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成12年3月期 12,636百万円、平成11年3月期 14,729百万円であり、その主なものは、親会社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成12年3月期 150,274百万円、平成11年3月期 151,319百万円であり、その主なものは、親会社の現預金・有価証券及び投資有価証券であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)					
	日 本	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	333,651	9,188	9,522	352,361		352,361
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	155	0	0	155	(155)	
計	333,806	9,188	9,522	352,516	(155)	352,361
営 業 費 用	257,409	14,540	11,126	283,076	14,560	297,637
営業利益又は営業損失()	76,396	5,351	1,604	69,440	(14,716)	54,724
資 産	452,090	988	24,784	477,862	149,203	627,066

(単位：百万円)

	当 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)					
	日 本	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	401,532	1,131	7,828	410,492		410,492
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	128	0	12	140	(140)	
計	401,660	1,131	7,840	410,632	(140)	410,492
営 業 費 用	325,836	1,726	8,917	336,480	12,495	348,976
営業利益又は営業損失()	75,824	594	1,077	74,152	(12,636)	61,515
資 産	587,826	1,270	23,292	612,389	152,101	764,491

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米.....アメリカ
 (2) その他.....イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成12年3月期 12,636百万円、平成11年3月期 14,729百万円であり、その主なものは、親会社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成12年3月期 150,274百万円、平成11年3月期 151,319百万円であり、その主なものは、親会社の現預金・有価証券及び投資有価証券であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日)			当 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		
	北 米	その他の地域	計	北 米	その他の地域	計
海外売上高	9,188	10,261	19,450	1,131	8,704	9,835
連結売上高			352,361			410,492
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.6%	2.9%	5.5%	0.3%	2.1%	2.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米.....アメリカ
 (2) その他.....イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

販売の状況

(単位：百万円)

事業区分	前 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	増 減 率 %
セキュリティサービス事業	291,490	295,314	1.3
メディカルサービス事業	1,062	1,316	23.9
保 険 事 業	4,677	39,420	742.8
情報・通信・その他の事業	55,131	74,440	35.0
合 計	352,361	410,492	16.5

(注) 保険事業の主な増加要因は、当期よりセコム東洋損害保険(株)の損益を連結したことによるものであります。(同社の当期における売上高は 35,018百万円であります。)

有価証券の時価等

前期(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	10,045	17,585	7,540
債 券	32,549	32,993	444
そ の 他	21,201	22,184	982
小 計	63,795	72,763	8,967
(2)固定資産に属するもの			
株 式	38,504	93,177	54,672
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	38,504	93,177	54,672
合 計	102,300	165,940	63,640

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

[流動資産に属するもの]

マネー・マネージメント・ファンド 17,224百万円
 非上場の債券 7,224百万円
 割引金融債 522百万円
 その他 9,714百万円

[固定資産に属するもの]

非上場会社株式(店頭売買株式を除く) 11,231百万円
 非上場の債券 20,419百万円
 割引金融債 14百万円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前期（平成11年3月31日現在）については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引				
	売 建	-	-	-	-
	買 建 米 ド ル	43	-	42	0
合 計		43	-	42	0

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 期 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引				
	受取変動・ 支払変動	10,000	10,000	213	213
	受取変動・ 支払固定	1,182	1,182	5	5
	受取固定・ 支払変動	10,000	10,000	188	188
合 計		21,182	21,182	19	19

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。